

商品取引員の情報開示

平成 23 年 8 月 1 日備置

# エース取引株式会社

(平成 23 年 3 月期)

## ①商号、許可年月日等

商号又は名称	エース交易株式会社
代表者名	代表取締役社長 田中孝男
所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号
電話番号	03-3406-4649 (代)
許可年月日	平成22年12月13日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金

## 会社の沿革

当社は、昭和42年7月に商品取引所法が改正され、昭和46年1月から従来商品仲買人と呼ばれていた商品取引員が許可制に移行したことを契機に創業した会社であります。当時、東京穀物商品取引所の会員で商品仲買人でもありました「林大株式会社(昭和41年9月7日設立)」が廃業の意思をかためていたことから、その営業権を譲り受け、商号を「エース交易株式会社」に変更のうえ、昭和46年2月12日、事実上の創業をいたしました。

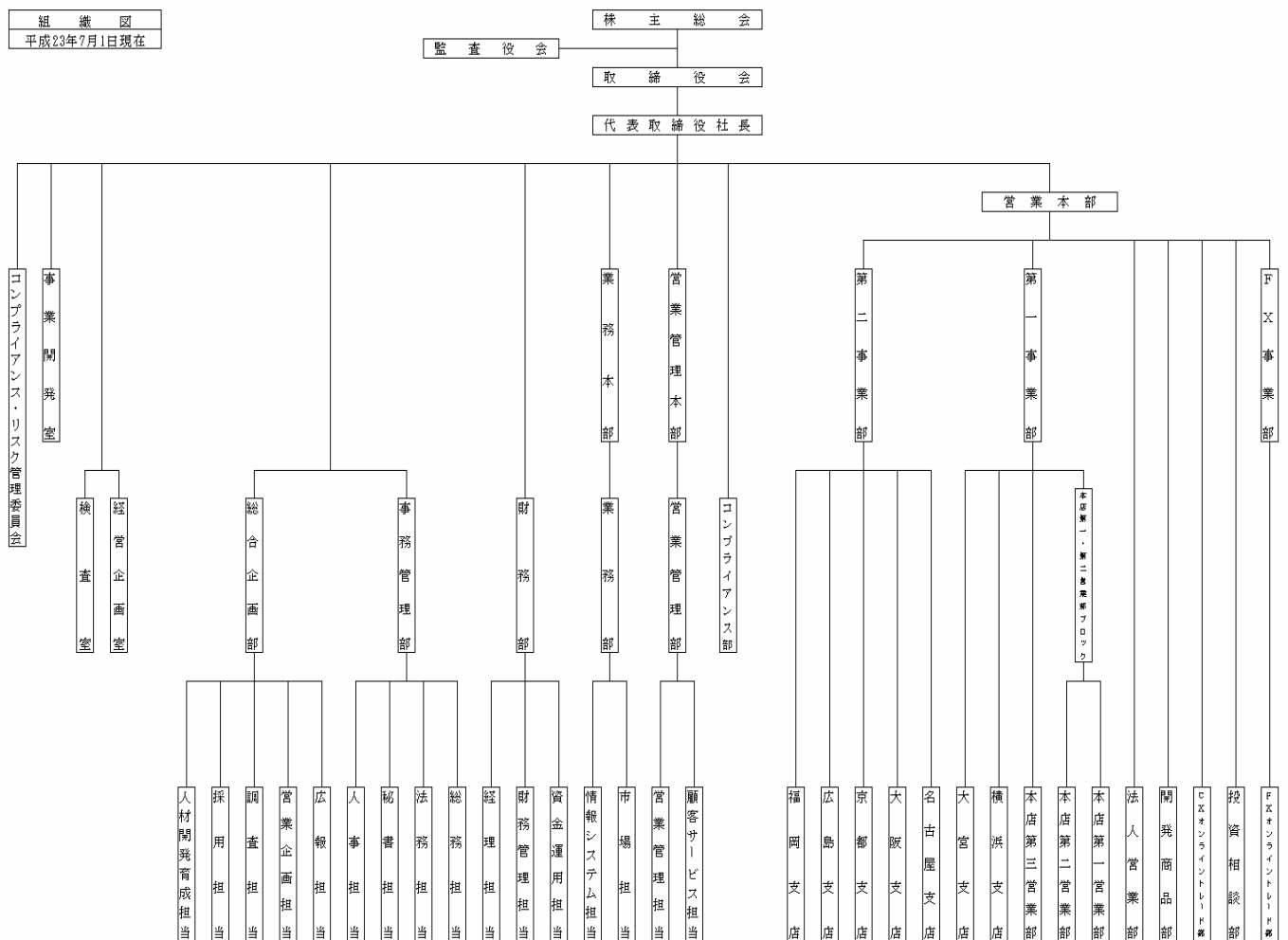
年月	概要
昭和46年2月	商品先物取引の受託業務を目的として、エース交易株式会社を東京都新宿区西新宿三丁目3番11号に創業。資本金9,000万円。 興栄商事株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和46年4月	本社を東京都中央区日本橋富沢町7番地6号へ移転。
昭和46年5月	農林大臣及び通商産業大臣より、東京穀物商品取引所、東京砂糖取引所、前橋乾繭取引所、東京繊維商品取引所の商品取引員の許可を受ける。
昭和46年7月	本社を東京都渋谷区東一丁目26番26号へ移転。
昭和46年9月	北海道穀物商品取引所へ会員加入。
昭和46年10月	神戸穀物商品取引所へ会員加入。
昭和48年5月	豊橋乾繭取引所へ会員加入。
昭和54年5月	事務の合理化を図るため、事務用コンピュータ導入。業務のリアルタイム・オンライン処理開始。
昭和57年3月	通商産業大臣より、東京金取引所(現、東京工業品取引所)の商品取引員の許可を受ける。
昭和59年3月	ランド交易株式会社を吸収合併。農林水産大臣より、大阪穀物取引所、関門商品取引所、神戸生糸取引所の商品取引員の許可を受ける。大阪支店、福岡支店等、9支店開設。
昭和59年11月	通商産業大臣より、東京工業品取引所貴金属市場、同繊維市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和60年12月	通商産業大臣より、東京工業品取引所ゴム市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和61年7月	「誘導基準」をクリアし、通商産業大臣より「誘導基準適合取引員」に認定される(その後、11年連続して「誘導基準適合取引員」に認定される)。
昭和62年2月	大都通商株式会社より営業権を譲り受ける。農林水産大臣より、大阪砂糖取引所、豊橋乾繭取引所の商品取引員の許可を受ける。名古屋支店等4支店開設。
昭和62年12月	大宮支店を開設。
昭和63年3月	通商産業大臣より、大阪繊維取引所の商品取引員の許可を受ける。
平成2年3月	社員研修施設及び保養施設として、静岡県伊東市に「エースプラザ」竣工。
平成2年4月	リアルタイム・オンライン処理の充実、売買取引のシステム化、情報処理の充実を図るために、大型汎用コンピュータを導入。
平成3年7月	ファンド事業部を開設。
平成3年8月	札幌支店を開設。
平成3年10月	ホームトレード部を開設。
平成4年4月	農林水産大臣より、北海道穀物商品取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成4年10月	大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より、商品投資販売業者(運用法)の許可を受ける。
平成5年2月	エースマーキュリーカンパニーを設立(現・非連結子会社)。
平成5年3月	「純金積立定額購入プラン」の販売を開始。

年月	概要
平成6年4月	通商産業大臣より、神戸ゴム取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成6年10月	本社を東京都港区六本木一丁目9番9号へ移転。
平成7年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭市場に登録。
平成8年4月	関東財務局長より金融先物取引業の許可取得(同年6月東京金融先物取引所に会員加入)。
平成9年4月	通商産業大臣より、東京工業品取引所アルミニウム市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける(同年10月大阪商品取引所アルミニウム市場の商品取引員の許可を受ける)。
平成10年7月	農林水産大臣より、関西商品取引所農産物・飼料指数市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年6月	通商産業大臣より、石油市場(東京工業品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年8月	本社ビル完成に伴い、本社を東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号(現在地)へ移転。
平成11年9月	営業の集中・強化を目的に、日本橋、新宿、五反田、池袋の4支店を本社に統合する。
平成11年11月	農林水産大臣より、畜産物市場(中部商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年12月	通商産業大臣より、石油市場(中部商品取引所)の変更の許可を受ける。 インターネットを活用したオンライン取引「L E T A C E」のサービス開始。
平成12年1月	「店頭外国為替証拠金取引」を開始。
平成12年12月	新潟支店を開設。
平成13年5月	農林水産大臣より、農産物市場(横浜商品取引所)の変更の許可を受ける。
平成14年6月	農林水産大臣より、水産物市場(関西商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成14年9月	経済産業大臣より、ニッケル市場(大阪商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成15年6月	船橋支店を開設。
平成16年1月	コアバシフィック山一証券株式会社の株式を取得し、商号をアルバース証券株式会社に変更(現・連結子会社)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	農林水産大臣・経済産業大臣より、改正商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可を受ける。
平成17年7月	「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」を開始
平成17年7月	関東財務局長より金融先物取引業の登録を受ける。(関東財務局長(金先)第6号)
平成17年10月	鉄スクラップ市場(中部商品取引所)の受託会員として同市場での取引を開始。
平成18年1月	当社の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げる。
平成19年7月	コールセンターを開設。
平成19年9月	関東財務局長より金融商品取引業(第一種・第二種)の登録を受ける。(関東財務局長(金商)第251号)
平成20年3月	エースアセットパートナーズ株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成20年4月	ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成20年8月	石油法人部を開設。
平成20年9月	「エースでねらえ!FX」を開始。
平成21年3月	エースアセットパートナーズ株式会社の商号を株式会社マックスマネー・インベストメントに変更。(現・連結子会社)
平成21年10月	貴金属市場(中部大阪商品取引所)の受託会員として同市場での取引を開始。
平成22年3月	日経・東工取商品指数市場(東京工業品取引所)の受託取引参加者として同市場での取引を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各取引所の各市場の統合に、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場。
平成22年10月	中京石油市場(東京工業品取引所)の受託取引参加者として同市場での取引を開始。

## ②事業の内容

当社は、商品先物取引業を中心とする投資サービス事業を営んでおります。具体的には、「商品先物取引法」に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品先物取引法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という）を主業務とする商品先物取引関連事業を中心として、外国為替証拠金取引業、商品投資販売業、貴金属並びに石油製品等の現物商品販売業の業務を営んでおります。

### (1) 組織図



## (2)業務の内容

### (a) 商品先物取引

当社は、次に掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業者の許可
東京穀物商品取引所	農産物	小豆、一般大豆、Non-GMO大豆、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆	○
	砂糖	粗糖	○
東京工業品取引所	貴金属	金（標準取引、ミニ取引）、銀、白金（標準取引、ミニ取引）、パラジウム	○
	アルミニウム	アルミニウム	○
	ゴム	RSS3号	○
	石油	ガソリン、灯油、原油、軽油	○
	中京石油	ガソリン、灯油	
	日経・東工取商品指数	日経・東工取商品指数	○

(注) 1 上記において「受託業者の許可」とは、商品市場における売買について委託者の受託を受け商品取引所へ直接注文を執行ができる許可であり、「取次業者の許可」とは商品取引所への注文の執行を「受託業務の許可」を受けた商品取引員を通して行うことのできる許可であります。

2 中部大阪商品取引所は、平成23年1月31日付で解散しております。

### (b) 外国為替証拠金取引

当社は、金融商品取引法に基づく金融商品取引業者の登録を受けて、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引(くりっく365)並びに店頭外国為替証拠金取引のサービスを取り扱っております。なお、店頭外国為替証拠金取引のサービスは、平成23年6月末をもって終了しております。

### (c) 商品ファンド事業

当社は、金融商品取引法等に基づき、商品ファンドの組成及び販売を行う事業を行っております。

### (d) その他の事業

当社は、一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」業務を行っております。

### ③営業所の状況

店舗の名称	所在地	電話
本店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目 29 番 24 号	03-3406-4649(代)
大宮支店	〒330-0854 さいたま市大宮区仲町一丁目 110 番地	048-642-4649(代)
横浜支店	〒231-0005 横浜市中区尾上町一丁目 8 番地	045-662-4649(代)
名古屋支店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内二丁目 18 番 25 号	052-201-4649(代)
京都支店	〒604-8161 京都市中京区烏丸通三条下ル饅頭屋町 617	075-231-4649(代)
大阪支店	〒542-0081 大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 4 号	06-7668-4649(代)
広島支店	〒730-0032 広島市中区立町 2 番 25 号	082-240-4649(代)
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東二丁目 2 番 2 号	092-411-4649(代)

※横浜支店：平成22年12月13日、横浜市中区本町 4 丁目40番地より移転。

大阪支店：平成23年 3 月 7 日、大阪市中央区南船場二丁目 3 番 2 号より移転。

### ④財務の概要

決算年月 平成 23 年 3 月

(a) 資本金	3,245,237 千円
(b) 営業収益	3,708,683 千円
(c) 受取手数料	3,549,383 千円
(d) 売買損益	6,305 千円
(e) 経常損益	△208,210 千円
(f) 当期純損益	△1,604,816 千円
(g) 純資産規制比率	888.9%

### ⑤発行済株式総数

発行済株式の総数： 20,464,052 株（平成 23 年 3 月 31 日現在）

株式上場等の有無： 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場しております。

⑥上位 10 位までの株主の氏名等

平成23年 3 月31日現在

氏名又は名称	議決権に対する持株数	議決権に対する割合 (%)
榑原 秀 雄	2,501,000	14.90
日栄興商株式会社	884,900	5.27
株式会社大津や	600,000	3.57
エース取引社員持株会	469,400	2.79
株式会社廣濟堂	450,000	2.68
大庭 忠 夫	421,200	2.51
松 本 亘	342,000	2.03
森 辰 郎	200,000	1.19
原 澤 藤 夫	199,600	1.18
JP MORGAN CHASE BANK 385123	190,100	1.13
合 計 10名	6,258,200	37.25

⑨役員 の 状 況

平成23年7月1日現在

役名	職名	代表権の有無	氏名
取締役社長 代表取締役	—	有	田 中 孝 男
取締役副社長	経営企画室・検査室担当	無	石 海 行 雄
専務取締役	営業本部本部長 兼 FX事業部長	無	牧 田 栄 次
常務取締役	事業開発室長	無	松 岡 史 郎
常務取締役	総合企画部・事務管理部担当 総合企画部部長 兼 広報担当室長	無	山 崎 勝 重
取締役	営業本部第二事業部長 兼 大阪支店長	無	種 田 繁 樹
取締役	営業管理本部長	無	元 岡 俊 輔
取締役	業務本部長 兼 業務部担当	無	中 勝
取締役	財務部部長 兼 資金運用担当・経理担当部長	無	田 中 徹
取締役	営業本部第一事業部長 兼 大宮支店長	無	大 橋 正 直
監査役 常勤	—	無	橋 本 雅 二
監査役 非常勤	—	無	山 田 研 治
監査役 非常勤	—	無	和 田 睦 男

(注)監査役山田研治、和田睦男は、会社法第335条第3号に定める社外監査役であります。

## ⑩役員及び使用人の数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	14名	2名	234名	248名
うち外務員	8名	0名	164名	172名

## 2. 営業の状況

### ①営業の経過及び成果

#### 【事業環境の概況】

当事業年度におけるわが国経済は、エコポイントなどの景気対策や猛暑による家計消費に支えられて、上半期にはGDPベースで2～3%程度の成長を達成しましたが、第3四半期に入ると政策効果の反動もありマイナス成長に落ち込みました。企業収益の鈍化や雇用環境の悪化、個人消費の伸び悩み等が景気の下押し圧力となっています。また、今年3月に発生した東日本大震災の影響も心理的な不安要因となっています。

当事業年度の外国為替市場は、日米の金利差縮小観測や南欧の財政危機などを背景に円高基調が強まりました。昨年9月には日本銀行が6年半ぶりとなる市場介入に踏み切りましたが、円高の流れを止めることはできず、ドル円は史上最高値となる1ドル80円割れを窺う展開となりました。今年3月には1ドル76円台への円急騰場面もありましたが、直後の先進7カ国による協調介入により押し戻されると、その後は米国金融政策の出口戦略や欧州での金融引き締め観測が意識され、1ドル83円台まで押し戻される状況となりました。

当事業年度の株式市場は、日経平均株価が円高進行の影響を受けて昨年8月に9,000円割れとなりましたが、その後は日銀の追加緩和政策や政府の追加経済対策を好感して反転し、今年初めには再び1万円台を回復しました。今年3月に発生した大震災直後には一時8,200円台まで急落しましたが、年度末にかけては急反発しています。

当事業年度の商品先物市場では、多くの商品が価格上昇を続けた結果、代表的な国際商品指数であるR J / C R B指数は年度初めの274ポイントから年度末の359ポイントまで30%以上上昇しました。なかでも、金は安全資産への資金回避を牽引力として上昇を続け、ニューヨーク市場では史上最高値を相次いで更新する動きとなり、年度末には1トロイオンス1,450ドル（期近）に迫る高水準を示現しました。今年の初めには新興国の利上げや需要減退観測が浮上するとともに、米国の景気回復期待に伴う量的緩和局面の終焉が意識されるなかで上昇にも一服感が生じましたが、北アフリカ・中東情勢の地政学的リスクの高まりが引き続き支援要因となり、再び高値を塗り替える動きとなりました。金はニューヨーク市場で30%近い上昇率を見せ、東京市場では円高要因もあり海外市場には及ばず14%程度の上昇率に留まりましたが、年度末にかけては1グラム3,826円（先限）と28年ぶりの高値を記録しました。景気動向の影響を受けやすいプラチナはニューヨーク市場で概ね1,500ドル～1,800ドル（期近）のレンジでの推移となりましたが、年度の後半はレンジの上限を窺う流れとなりました。貴金属のなかで上昇が顕著だったのが産業用の需要増加やE T F投資に支え

られた銀で、ニューヨーク市場では31年ぶりの高値となる1トロイオンス38ドル（期近）を示現、価格は1年で2倍以上の水準に達しました。原油は緩やかな上昇基調を続けるなかで昨年末にニューヨーク市場で平成20年以來となる1バレル90ドル台（期近）を回復すると、今年2月には地政学的リスクを背景に1バレル100ドルを突破する動きを見せました。穀物市場は、昨夏以降、天候不順で減産となったロシアの禁輸措置発動などをきっかけに上昇基調を強め、シカゴ市場ではコーンが1ブッシェル7ドル台（期近）、大豆が1ブッシェル14ドル台（期近）へと、ともに平成20年以來の高値をつけました。また、粗糖や天然ゴムにおいても世界的な天候不順や新興国の需要増加期待から需給逼迫感が高まり歴史的な高値を示現しています。

このように当事業年度の商品市場は世界的には活発な取引状況で推移しており、国内市場においても年度後半には活況を呈する場面もありましたが、年度前半の取引低迷が響き、出来高は伸び悩む結果となりました。その結果、当連結会計年度の全国商品取引所出来高は前連結会計年度比7.2%減の31,785千枚となりました。商品別のシェアを見るとトップが貴金属の60.6%となり、以下石油16.8%、農産物9.6%などと続いています。なお、平成22年5月から（株）東京工業品取引所で軽油取引が4年ぶりに再開、同年10月には同取引所において中京石油市場が開設され、ガソリンと灯油の取引が始まりましたが、その一方で、アルミニウムの取引が同月に休止となりました。

#### 【事業別の状況】

##### ①商品先物取引業務

当事業年度の商品先物市場は、上半期は市況の低迷が続いたことから取引高も伸び悩みを見せましたが、下半期、特に第4四半期は国際商品が高値水準で推移するなど活況を呈する場面もあり、投資家の投資姿勢も貴金属市場をはじめ、石油市場、農産物市場と幅広いものとなりました。結果として、当事業年度の商品先物取引業務にかかる委託売買高は1,286千枚で前事業年度比2.0%増となりましたが、受取手数料は前事業年度比2.5%減の34億21百万円に留まりました。売買損益につきましては、1百万円の売買収益（前事業年度は12百万円の売買損失）となりました。

##### ②外国為替証拠金取引業務

当事業年度の外国為替市場は、米国経済回復に対する懸念や南欧の財政危機などを背景に円高基調で推移し一時1ドル76円台に急騰する場面もありました。資源国通貨に対する注目も高まりましたが、相場の乱高下取引を手控える投資家もあり、また、外国為替証拠金取引のレバレッジ規制導入等も影響し、結果として、当事業年度の外国為替証拠金取引業務にかかる収益は、前事業年度比33.9%減の2億64百万円となりました。

## ②取引開始基準

### (対面取引)

商品取引契約締結にあたり、次の各号に適合した顧客に対して商品先物取引の勧誘及び受託を行うものとする。

- (1) 当該顧客がデリバティブ取引について相当の知識又は経験があり、商品先物取引の仕組み等を十分理解していること。
- (2) 当該顧客が商品先物取引を行う上で十分な資産を有していること。
- (3) 当該顧客について所定の本人確認が行われていること。
- (4) 当該顧客の自宅又は連絡先が顧客管理を行う上で、支障なく連絡が取れる状況にあること。

### (電子取引)

商品取引契約締結にあたり、顧客より徴収した「オンライン口座開設申込書」もしくは「商品先物取引口座設定申込書」(以下「オンライン口座開設申込書」という。)に基づき次の各号について審査判断し、適合した顧客から商品先物取引の受託等を行うものとする。

- (1) 当該顧客がデリバティブ取引について相当の知識もしくは経験があり、商品先物取引の仕組み等を十分理解していること。
- (2) 当該顧客が商品先物取引を行う上で十分な資産を有していること。
- (3) 当該顧客について所定の本人確認が行われていること。
- (4) 当該顧客の自宅又は連絡先が顧客管理を行う上で、支障なく連絡が取れる状況にあること。

## ③顧客数

顧客数 3,423名(平成23年3月31日現在)

### 3. 経理の状況

#### ①貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
<b>流動資産</b>	<b>22,349,528</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,526,802</b>
現金及び預金	8,674,038	短期借入金	4,005,000
委託者未収金	38,437	1年内返済予定の長期借入金	566,640
有価証券	300,150	リース債務	5,487
商品	439,369	未払金	183,333
金銭の信託	989,702	未払法人税等	17,495
保管有価証券	1,989,309	賞与引当金	23,900
短期差入保証金	7,576,940	預り証拠金	9,099,399
委託者先物取引差金	1,719,754	外国為替取引預り証拠金	3,189,353
未収入金	126,652	預り証拠金代用有価証券	1,988,924
短期貸付金	370,000	その他	447,268
その他	167,860	<b>固定負債</b>	<b>2,439,927</b>
貸倒引当金	△ 42,688	長期借入金	1,456,600
<b>固定資産</b>	<b>10,812,815</b>	リース債務	2,223
<b>有形固定資産</b>	<b>7,171,873</b>	退職給付引当金	569,739
建物	3,180,532	役員退職慰労引当金	359,799
構築物	5,363	長期受入保証金	51,565
器具及び備品	78,485	<b>引当金</b>	<b>321,722</b>
土地	3,903,017	商品取引責任準備金	319,891
リース資産	4,474	金融商品取引責任準備金	1,830
<b>無形固定資産</b>	<b>193,957</b>	<b>負債合計</b>	<b>22,288,451</b>
ソフトウェア	148,629	<b>（純資産の部）</b>	
電話加入権	42,216	<b>株主資本</b>	<b>11,035,982</b>
リース資産	2,900	<b>資本金</b>	<b>3,245,237</b>
その他	211	<b>資本剰余金</b>	<b>2,715,614</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,446,984</b>	資本準備金	2,715,614
投資有価証券	1,571,359	<b>利益剰余金</b>	<b>7,426,754</b>
関係会社株式	429,869	利益準備金	556,740
出資金	51,700	その他利益剰余金	6,870,014
長期差入保証金	440,878	別途積立金	8,403,000
株主、役員に対する長期貸付金	719,102	繰越利益剰余金	△ 1,532,985
長期前払費用	9,855	<b>自己株式</b>	<b>△ 2,351,624</b>
その他	648,727	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 162,090</b>
貸倒引当金	△ 424,508	その他有価証券評価差額金	△ 162,090
<b>資産合計</b>	<b>33,162,344</b>	<b>純資産合計</b>	<b>10,873,892</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>33,162,344</b>

②損益計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位 千円）

科 目	金	額
<b>営業収益</b>		<b>3,708,683</b>
受取手数料	3,549,383	
売買損益	6,305	
その他	152,994	
<b>営業費用</b>		<b>3,901,673</b>
販売費及び一般管理費	3,901,673	
<b>営業損失</b>		<b>192,990</b>
<b>営業外収益</b>		<b>142,656</b>
受取利息	33,173	
受取配当金	23,155	
その他	86,327	
<b>営業外費用</b>		<b>157,876</b>
支払利息	137,438	
その他	20,438	
<b>経常損失</b>		<b>208,210</b>
<b>特別利益</b>		<b>105,287</b>
固定資産売却益	1,652	
投資有価証券売却益	101,565	
その他	2,069	
<b>特別損失</b>		<b>1,359,528</b>
固定資産売却損	4,330	
商品取引責任準備金繰入	216,165	
金融商品取引責任準備金繰入	124	
投資有価証券評価損	54,957	
役員退職慰労金	595,413	
関係会社株式評価損	471,995	
その他	16,541	
<b>税引前当期純損失</b>		<b>1,462,452</b>
法人税、住民税及び事業税		10,816
法人税等調整額		131,547
<b>当期純損失</b>		<b>1,604,816</b>

③株主資本等変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位 千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成22年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	556,740	9,303,000	△ 492,254
当 期 変 動 額					
別途積立金の取崩	—	—	—	△ 900,000	900,000
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 335,914
当 期 純 損 失	—	—	—	—	△ 1,604,816
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△ 900,000	△ 1,040,731
平成23年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	556,740	8,403,000	△ 1,532,985

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成22年3月31日残高	△ 2,347,476	12,980,862	△ 46,799	12,934,062
当 期 変 動 額				
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 335,914	—	△ 335,914
当 期 純 損 失	—	△ 1,604,816	—	△ 1,604,816
自己株式の取得	△ 4,148	△ 4,148	—	△ 4,148
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△ 115,290	△ 115,290
当期変動額合計	△ 4,148	△ 1,944,879	△ 115,290	△ 2,060,170
平成23年3月31日残高	△ 2,351,624	11,035,982	△ 162,090	10,873,892

## ④個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券 ……期末日の市場価格等に基づく時価法  
(売却原価は移動平均法により算出しております。)
  - ② 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (定額法)
  - ③ 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
  - ④ その他有価証券
    - 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
    - 時価のないもの ……移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- ① デリバティブ取引 ……時価法
  - ② 運用目的の金銭の信託 ……時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 ……定率法

- (リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成 11 年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法  
また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却

##### (2) 無形固定資産 ……定額法

- (リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

##### (3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用 ……均等償却

- なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ……当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に

については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 商品取引責任準備金・・・商品先物取引法第221条の規定に基づき計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

4. 消費税等の処理方法・・・税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

会計処理の原則又は手続の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ385千円増加し、税引前当期純損失は9,356千円増加しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預 金	5,345,000千円
建 物	2,852,783千円
土 地	3,769,511千円
投資有価証券	329,236千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,005,000千円
長期借入金	2,023,240千円

商品先物取引法第179条

第7項の規定に基づく 2,000,000千円

銀行等の契約預託額

委託者保護基金における代位弁済保証額 800,000千円

(3) 商品先物取引証拠金等の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産

有 価 証 券	300,150千円
保管有価証券	1,983,807千円
投資有価証券	572,533千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,572,454千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	370,100千円
短期金銭債務	4,393千円
長期金銭債務	29,455千円

4. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、250,000千円の保証を行っております。

**【損益計算書に関する注記】**

関係会社との取引高

営業費用	138,684千円
営業取引以外の取引高	52,433千円